

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第27期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ディー・エヌ・エー
【英訳名】	DeNA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 岡村 信 悟
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
【電話番号】	03-6758-7200
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画本部 本部長 渡 辺 圭 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
【電話番号】	03-6758-7200
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画本部 本部長 渡 辺 圭 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	75,147	70,262	136,733
営業利益又は営業損失 () (百万円)	4,801	5,493	28,270
税引前中間利益又は 税引前当期損失 () (百万円)	10,110	5,933	28,130
親会社の所有者に帰属する 中間利益又は当期損失 () (百万円)	7,402	2,999	28,682
中間(当期)包括利益合計 (百万円)	13,800	316	11,870
資本合計 (百万円)	246,169	217,397	220,025
資産合計 (百万円)	345,581	322,089	335,708
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)	66.48	26.94	257.60
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)	66.41	26.91	257.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.7	64.2	62.3
営業活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	4,415	14,649	10,839
投資活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	6,515	5,079	12,629
財務活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	3,912	5,078	4,102
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	84,163	75,637	71,396

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,619百万円減少し、322,089百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,828百万円減少し、100,232百万円となりました。この主な要因は、売掛金及びその他の短期債権が11,695百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、221,857百万円となりました。この主な要因は、使用権資産が2,156百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,991百万円減少し、104,692百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,925百万円減少し、37,289百万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債が7,724百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、67,404百万円となりました。この主な要因は、リース負債が2,502百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,629百万円減少し、217,397百万円となりました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する持分合計が2,277百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当中間連結会計期間末において流動比率268.8%、親会社所有者帰属持分比率64.2%となっております。

(2) 経営成績の状況

当社グループは、エンターテインメント領域や社会課題領域で各種事業を展開しておりますが、企業価値の向上に向け、それぞれの特徴を活かした収益基盤の形成や、構造的・継続的に成長する事業群の形成、事業間のシナジーの形成等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）において、売上収益は、70,262百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主な変動要因は、後述のセグメント別の業績に詳述のとおりとなっております。

売上原価については、36,378百万円（前年同期比7.7%減）となりました。ライブストリーミング事業やゲーム事業の動向や、業績推移に応じて変動する支払手数料が減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、27,876百万円（前年同期比9.6%減）となりました。主にゲーム事業やライブストリーミング事業の業績推移に応じ、支払手数料が減少しました。

金融収益は2,053百万円（前年同期比47.9%減）となりました。金融費用は為替の変動等が影響し、1,457百万円（前年同期比1,667.9%増）となりました。

持分法による投資損失は、157百万円（前年同期は1,451百万円の利益）となりました。前年同会計期間には、主な持分法適用関連会社であるGO株式会社における第三者割当増資による一時的な利益の影響がありました。

以上の結果、当社グループの売上収益は70,262百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は5,493百万円（同14.4%増）、税引前中間利益は5,933百万円（同41.3%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,999百万円（同59.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は22,548百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は2,380百万円（同462.8%増）

となりました。

既存のタイトルを中心とした事業運営となり、ユーザ消費額は前年同期比で減少しましたが、前連結会計年度から取り組んでいる中国拠点の大幅縮小等によって費用が減少し、前年同期比で増益となりました。

ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は20,639百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は797百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間においては、国内の「Pococha（ポコチャ）」ではTVCM等のマーケティングを実施しました。「IRIAM（イリアム）」は引き続き成長しました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は21,553百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は7,484百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、プロ野球における主催試合の数は前年同期比で少なかったものの、観客動員数等は好調に推移しました。

ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は4,032百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は2,631百万円（前年同期は2,206百万円の損失）となりました。

ヘルスケア領域は、主に、データヘルス計画の策定年度には該当しないことから、前年同期比で減収となりました。データ利活用に関しては、下期の需要期に向け、パイプラインの積み上げは順調に進捗しております。メディカル領域では、医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join（ジョイン）」の導入施設数等は引き続き増加しており、また、ポータブル医療機器とJoinを組み合わせたJoin Mobile Careを活用したプロジェクト等に関しても今期の貢献に向け、議論を進めています。

新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,674百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント損失は505百万円（前年同期は588百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,241百万円増加し、75,637百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,649百万円（前年同期は4,415百万円の支出）となりました。主な収入要因は売掛金及びその他の短期債権の増減額11,579百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,079百万円（前年同期は6,515百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得2,571百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,078百万円（前年同期は3,912百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額2,228百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において当該基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は330百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、エンターテインメント領域や社会課題領域で各種事業を展開しておりますが、企業価値の向上に向け、それぞれの特徴を活かした収益基盤の形成や、構造的・継続的に成長する事業群の形成、事業間のシナジーの形成等に取り組んでおります。

なお、各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、2024年5月8日に公表しました「2024年3月期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」の「１．経営成績・財政状態の概況（１）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」より重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,145,545	122,145,545	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,145,545	122,145,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

第27回新株予約権

決議年月日	2024年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名
新株予約権の数	940個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 94,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり162,900円(注)2
新株予約権の行使期間	2026年6月10日から2031年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,124円 資本組入額 1,062円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、2025年3月31日時点においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

付与日(2024年6月10日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結

果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を1,629円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使の期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使の期間」の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

次に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		122,145,545		10,397		10,382

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
南場 智子	東京都渋谷区	19,820	17.80
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1	15,081	13.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	14,977	13.45
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,652	5.97
川田 尚吾	東京都世田谷区	3,663	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南 2丁目15-1)	2,491	2.24
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区 港南2丁目15-1)	2,372	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南2丁目15-1)	2,262	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南 2丁目15-1)	1,729	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南 2丁目15-1)	1,367	1.23
計		70,418	63.24

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 3 当社は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式164,771株を含む自己株式10,791,986株(自己株式を含めた発行済株式の総数に対する割合は8.84%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 4 2024年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2024年6月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー
(Silchester International Investors LLP)
保有株券等の数 5,134,300株
株券等保有割合 4.20%
- 5 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2024年6月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 野村證券株式会社他1名
保有株券等の数 5,272,614株
株券等保有割合 4.32%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,791,900	1,647	
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,301,900	1,113,019	
単元未満株式	普通株式 51,745		
発行済株式総数	122,145,545		
総株主の議決権		1,114,666	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	10,627,100	164,700	10,791,900	8.84
計		10,627,100	164,700	10,791,900	8.84

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」86株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式71株を含む)は含めておりません。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区赤坂1丁目8番1号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		71,396	75,637
売掛金及びその他の短期債権		30,071	18,375
未収法人所得税		5,845	226
その他の短期金融資産	4	408	553
その他の流動資産		6,340	5,440
流動資産合計		114,060	100,232
非流動資産			
有形固定資産		5,893	6,652
使用権資産		16,021	18,178
のれん		33,562	33,562
無形資産		17,803	18,864
持分法で会計処理している投資		56,512	56,656
その他の長期金融資産	4	91,125	87,269
繰延税金資産		679	633
その他の非流動資産		52	42
非流動資産合計		221,648	221,857
資産合計		335,708	322,089

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	5	21,337	17,108
借入金	4	8,613	6,986
リース負債		1,606	1,145
未払法人所得税		601	2,820
引当金		2,741	2,597
その他の短期金融負債	4	1,093	1,135
その他の流動負債		13,221	5,497
流動負債合計		49,213	37,289
非流動負債			
借入金	4	29,151	28,631
リース負債		5,135	7,637
引当金		254	251
その他の長期金融負債	4	638	549
繰延税金負債		31,113	30,159
その他の非流動負債		180	177
非流動負債合計		66,470	67,404
負債合計		115,683	104,692
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		15,750	15,653
利益剰余金		162,578	163,346
自己株式		20,757	20,747
その他の資本の構成要素		41,237	38,279
親会社の所有者に帰属する持分合計		209,204	206,928
非支配持分		10,821	10,469
資本合計		220,025	217,397
負債及び資本合計		335,708	322,089

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	6	75,147	70,262
売上原価		39,396	36,378
売上総利益		35,751	33,885
販売費及び一般管理費		30,853	27,876
その他の収益		207	297
その他の費用		304	812
営業利益		4,801	5,493
金融収益		3,940	2,053
金融費用		82	1,457
持分法による投資損益（は損失）		1,451	157
税引前中間利益		10,110	5,933
法人所得税費用		3,313	3,414
中間利益		6,798	2,519
以下に帰属する中間利益（損失）			
中間利益：親会社の所有者に帰属		7,402	2,999
中間損失：非支配持分に帰属		604	481
合計		6,798	2,519

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益	7		
基本的1株当たり中間利益		66.48	26.94
希薄化後1株当たり中間利益		66.41	26.91

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間利益		6,798	2,519
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目（税引後）			
資本性金融商品への投資による利得（損失） （税引後）		6,612	3,192
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目（税引後）合計		6,612	3,192
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目（税引後）			
為替換算差額（税引後）		194	365
キャッシュ・フロー・ヘッジ		193	4
その他		3	3
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目（税引後）合計		390	357
その他の包括利益（税引後）		7,002	2,835
中間包括利益合計		13,800	316
以下に帰属する中間包括利益			
中間包括利益：親会社の所有者に帰属		14,404	24
中間包括利益：非支配持分に帰属		604	340
合計		13,800	316

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高		10,397	15,591	193,586	20,794	22,846	221,626	12,367	233,993
中間利益又は中間損失()		-	-	7,402	-	-	7,402	604	6,798
その他の包括利益		-	-	-	-	7,002	7,002	0	7,002
中間包括利益合計		-	-	7,402	-	7,002	14,404	604	13,800
所有者への分配として認識した 配当	5	-	-	2,227	-	-	2,227	192	2,419
自己株式取引による増加(減少)		-	16	-	16	-	-	-	-
株式報酬取引による増加(減少)		-	15	-	-	40	25	-	25
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-	7	7	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等		-	228	-	-	-	228	473	701
振替及びその他の変動による 増加(減少)		-	7	10	-	10	7	76	69
2023年9月30日残高		10,397	15,788	198,764	20,778	29,878	234,048	12,120	246,169

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高		10,397	15,750	162,578	20,757	41,237	209,204	10,821	220,025
中間利益又は中間損失()		-	-	2,999	-	-	2,999	481	2,519
その他の包括利益		-	-	-	-	2,976	2,976	141	2,835
中間包括利益合計		-	-	2,999	-	2,976	24	340	316
所有者への分配として認識した 配当	5	-	-	2,227	-	-	2,227	63	2,290
自己株式取引による増加(減少)		-	10	-	10	-	0	-	0
株式報酬取引による増加(減少)		-	22	-	-	19	41	-	41
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-	5	5	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等		-	98	-	-	-	98	56	42
振替及びその他の変動による 増加(減少)		-	15	-	-	-	15	6	21
2024年9月30日残高		10,397	15,653	163,346	20,747	38,279	206,928	10,469	217,397

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		10,110	5,933
減価償却費及び償却費		3,199	2,407
有価証券損益（は益）		1,555	25
受取利息及び受取配当金		1,174	1,385
支払利息		82	125
持分法による投資損益（は益）		1,451	157
売掛金及びその他の短期債権の増減額（は増加）		7,270	11,579
買掛金及びその他の短期債務の増減額（は減少）		3,695	4,070
前受金の増減額（は減少）		7,661	8,131
その他		1,035	2,000
小計		6,161	8,639
利息及び配当金の受取額		1,304	1,289
利息支払額		68	72
法人所得税支払額		11,851	1,016
法人所得税還付額		39	5,810
営業活動による正味キャッシュ・フロー		4,415	14,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社又はその他の事業の売却による支出		-	27
関連会社株式の取得のための支出		538	401
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		304	226
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		771	1,150
有形固定資産の取得		2,796	1,179
無形資産の取得		3,296	2,571
資産除去債務の履行による支出		68	2
敷金及び保証金の回収による収入		131	28
その他		519	3
投資活動による正味キャッシュ・フロー		6,515	5,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		694	1,986
長期借入金の返済による支出		241	-
リース負債の返済		898	856
配当金支払額	5	2,228	2,228
非支配持分からの払込による収入		325	3
非支配持分への配当金の支払額		192	20
自己株式の処分による収入		16	10
自己株式の取得のための支出		-	0
その他		0	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー		3,912	5,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		14,842	4,492
現金及び現金同等物の期首残高		97,732	71,396
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,272	251
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,163	75,637

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスの提供を行っております。当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

この要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に表示していた64百万円は「その他」として組み替えております。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「SC相模原」等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「Join（ジョイン）」をはじめとする医療DX関連サービス等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)							
	ゲーム 事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	26,298	21,844	21,258	4,226	1,521	-	75,147
セグメント間の売上収益	52	-	2	-	1	55	-
計	26,351	21,844	21,260	4,226	1,523	55	75,147
セグメント利益(損失)(注)1	423	89	7,446	2,206	588	88	4,899
その他の収益・費用(純額)							98
営業利益							4,801
金融収益・費用(純額)							3,857
持分法による投資損益(は損失)							1,451
税引前中間利益							10,110

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)							
	ゲーム 事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	22,488	20,639	21,442	4,023	1,671	-	70,262
セグメント間の売上収益	60	-	111	9	4	185	-
計	22,548	20,639	21,553	4,032	1,674	185	70,262
セグメント利益(損失)(注)1	2,380	797	7,484	2,631	505	77	6,008
その他の収益・費用(純額)							515
営業利益							5,493
金融収益・費用(純額)							596
持分法による投資損益(は損 失)							157
税引前中間利益							5,933

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。
3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(2) 公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

- レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- レベル3 観察不能な価格を含むインプット

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

なお、借入金を除く短期間で決済される償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、公正価値は帳簿価額に近似しているため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	37,764	-	37,750	-	37,750

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	35,617	-	35,593	-	35,593

(注) 借入金は、元利金の合計金額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	4,573	4,573
株式	-	-	11,402	11,402
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	-	-	15,976	15,976
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	72,495	-	202	72,696
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	72,495	-	202	72,696
合計	72,495	-	16,177	88,672

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	4,562	4,562
株式	-	-	12,029	12,029
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	-	-	16,591	16,591
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	67,884	-	202	68,086
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産合計	67,884	-	202	68,086
合計	67,884	-	16,793	84,677
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ負債	-	4	-	4
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債合計	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

(注) デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された為替レートに基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から中間期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	14,957	432
購入	871	-
利得及び損失		
純損益	1,581	-
その他の包括利益	-	219
売却	0	11
その他	767	-
中間期末残高	16,641	202
中間期末に保有する金融商品に関し、 純損益として認識された利得又は損失()(純額)	1,581	-

(注) 前中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	15,976	202
購入	1,021	-
利得及び損失		
純損益	48	-
その他の包括利益	-	-
売却	180	-
その他	177	-
中間期末残高	16,591	202
中間期末に保有する金融商品に関し、 純損益として認識された利得又は損失()(純額)	48	-

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「資本性金融商品への投資による利得(損失)」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値をレベル3の金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。なお、当該処理により、金融負債として認識されている金額は前連結会計年度末において400百万円、当中間連結会計期間末において427百万円であります。

非上場株式の公正価値の測定は、所定のルールに従って投資部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。

評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部署である経営企画本部に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

レベル3に分類された有価証券及びその他の金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

なお、インプットに用いられた主要な仮定が変化することにより、公正価値の金額に重要な影響を及ぼす可能性あります。

(５) 為替リスク管理

外貨建金銭債権債務は為替変動リスクにさらされております。当社グループは外貨建の営業債務について、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。当該デリバティブ取引の詳細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年 3 月31日)			当中間連結会計期間(2024年 9 月30日)		
	契約額等	契約額等のうち 1 年超	公正価値	契約額等	契約額等のうち 1 年超	公正価値
為替予約取引 (米国ドル買建)	-	-	-	120	-	4

(注) 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、要約中間連結財政状態計算書上の「その他の短期金融負債」に含まれております。

5 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。
前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)				
決議日	1 株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月25日	20	2,227	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)				
決議日	1 株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月23日	20	2,227	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

未払配当金は要約中間連結財政状態計算書上、「買掛金及びその他の短期債務」に含めて表示しております。

6 売上収益

売上収益の分解

「注記3 セグメント情報 (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目」における「外部顧客からの売上収益」の主要な区分別の金額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント区分	売上収益の主要な区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ゲーム事業	アイテム等の販売に係る売上収益	25,114	21,142
	その他	1,184	1,346
	計	26,298	22,488
ライブストリーミング事業	アイテムの販売に係る売上収益	21,844	20,639
スポーツ事業	プロスポーツ興行に係る売上収益	19,567	19,886
	その他	1,691	1,556
	計	21,258	21,442
ヘルスケア・メディカル事業	-	4,226	4,023
新規事業・その他	-	1,521	1,671
合計		75,147	70,262

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

ゲーム事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益

(a) ユーザに対する役務提供に係る売上収益

当社グループは、スマートフォン向けのゲーム配信プラットフォームや、スマートフォン向けアプリマーケット等を通じて、モバイルゲームを配信しております。多くの場合、ユーザに対し、ゲームは無料で提供し、ゲーム内で使用するアイテム等を有料で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、顧客によるアイテム等の利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

顧客によるアイテム等の利用期間は、顧客がアイテム等を購入してから次にアイテム等を購入するまでの期間にわたって当初購入したアイテム等を利用していると仮定して見積っております。なお、取引の対価は履行義務の充足開始時点であるアイテム等の利用開始時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(b) プラットフォーム利用企業に対する役務提供に係る売上収益

当社グループでは、他社との協業によるゲームや開発パートナー企業によるゲームを当社グループが運営するゲーム配信プラットフォームである「Mobage (モバゲー)」を通じて配信しております。当該サービスにおいては、顧客である協業企業または開発パートナー企業に当社グループが「Mobage (モバゲー)」を一定の期間にわたり利用させることで履行義務が充足されるものと判断しております。また、当社グループが受け取る取引の対価は、ユーザによる課金の金額により変動します。変動対価の見積りは、認識した収益累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限されます。そのため、ゲームごとの顧客による「Mobage (モバゲー)」の利用期間のうち、ユーザによる課金が行われ、かつ取引の対価を信頼性をもって測定でき、不確実性が解消される時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足し、当社の受け取り対価が確定した時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(c) ゲームの共同開発・運営企業に対する役務提供に係る売上収益

当社グループでは、スマートフォン向けゲームアプリを他社と共同で開発・運営しております。当該サービス

においては、顧客である協業企業に対し、当社グループが開発・運營業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。開発・運營業務等の役務の提供は、重要な統合サービスであり、独立してサービスを提供できず相互依存性・関連性が高いことから、別個の履行義務として識別しておりません。また、当社グループが受け取る対価は、ユーザによる課金の金額により変動します。変動対価の見積りは、認識した収益累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限されます。そのため、当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザからの課金額に応じて算定され、当社から顧客への請求額として確定した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足し、当社の受け取り対価が確定した時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

ライブストリーミング事業におけるアイテムの販売に係る売上収益

当社グループは、「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等のスマートフォン向けのライブ配信プラットフォームを提供しております。当該サービスにおいては、ユーザに対しアプリ内で使用するアイテムを有料で提供しており、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、顧客であるユーザが当該アイテムを利用した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点であるアイテムの利用から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

スポーツ事業におけるプロスポーツ興行に係る売上収益

(a) チケット販売に係る売上収益

当社グループは、「横浜DeNAベイスターズ」等のプロスポーツチームを運営し、主催試合に係るチケット収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である入場者に当社グループが主催試合を観戦させることで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、主催試合を行った時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(b) 広告に係る売上収益

「横浜DeNAベイスターズ」等の選手ユニフォーム広告収入及び主催試合会場での看板広告収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である広告主からの依頼に基づき、当社グループがユニフォーム又は主催試合会場に広告主から依頼のあった広告を掲載することで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、広告の掲載期間にわたって売上収益を認識しております。なお、取引の対価は原則として履行義務の充足前に受領しており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

(c) グッズ販売に係る売上収益

「横浜DeNAベイスターズ」等に関連したグッズ販売に係る収入を売上収益として認識しております。当該物品販売においては、顧客であるグッズ購入者に当社グループが物品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。そのため、グッズ購入者に物品を引き渡した時点で売上収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれておりません。

7 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	7,402	2,999
中間利益調整額		
：子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	7,402	2,999
基本的期中平均普通株式数 (株)	111,342,963	111,352,739
希薄化性潜在的普通株式の影響		
：ストック・オプション等	114,888	110,413
希薄化後の期中平均普通株式数	111,457,851	111,463,152
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 中間利益 (円)		
基本的 1 株当たり中間利益	66.48	26.94
希薄化後 1 株当たり中間利益	66.41	26.91
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり中 間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行するスト ック・オプション（ストック・ オプションの目的となる子会 社の普通株式の数132,000株）	-

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月 7 日に代表取締役社長兼CEO 岡村信悟によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻本慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。